

ミニディスクロージャー誌

平成 24 年 3 月 期 ・ 営 業 の ご 報 告

MINI DISCLOSURE 2012

HOKURIKU HOKKAIDO Tokyo ・ Nagoya ・ Osaka



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ[®]

Hokuhoku Financial Group, Inc.

目次 MINI DISCLOSURE 2012

- ごあいさつ 01
- 中期経営計画 02
- 業績ハイライト 03
- グループの概要 07
- 地域とのかかわり 08
- 地域とともに（北陸銀行） 09
- トピックス（北陸銀行） 12
- 地域とともに（北海道銀行） 13
- トピックス（北海道銀行） 16
- 財務諸表 17
（ほくほくフィナンシャルグループ単体）
- 財務諸表 18
（ほくほくフィナンシャルグループ連結）
- 財務諸表（北陸銀行単体） 19
- 財務諸表（北海道銀行単体） 20
- 株式のご案内 21
- 経営理念等 22



取締役社長 高木 繁雄
(北陸銀行 頭取)

取締役副社長 堀 八 義 博
(北海道銀行 頭取)

皆さまには、日頃より当社およびグループ会社に格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、ほくほくフィナンシャルグループの「ミニディスクロージャー誌(平成24年3月期・
営業のご報告)」をお届けいたします。

本誌は、平成23年度の業績や地域金融機関としての取り組みなどについてご紹介しております。ぜひご一読いただき、当社に対するご理解の一助としていただければ幸いです。

平成23年5月には、おかげさまをもちましてグループ傘下の北陸銀行、北海道銀行が、横浜銀行とシステム共同利用を開始し、安定的に稼働いたしております。平成24年5月には、七十七銀行が新たなシステム共同利用行として加わることで合意し、一層の効率化に踏み出すこととなりました。事務の共通化、バックオフィスの共同化などと合わせ、グループのシナジー効果を加速させ、顧客サービスの向上に努めてまいります。

また、平成24年3月には、傘下の北陸銀行がお取引先の多様化する海外進出支援ニーズに応えるため、昨年の大連に続き、タイ・バンコク駐在員事務所を開設いたしました。北海道銀行では、農業・観光など地域特性を生かしたビジネスを成長分野と位置づけ、観光をテーマとした商談会を開催するなど、成長分野ビジネスの拡大を後押ししております。

当社グループが取り組んでおります中期経営計画“Road to 10”は、平成24年度が最終年度にあたります。今後も計画の3つの柱である「営業力の強化」「経営の効率化」「経営基盤の安定化」と、預金10兆円の金融グループに向けた経営努力を続け、「地域共栄」の精神で地域のお客さまとともに発展していくことを目指してまいります。

今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 計画の概要

名称	中期経営計画 “Road to 10”
期間	3年間（平成22年4月～25年3月）
位置付け	持続的成長に向けた新たな挑戦の期間 ～預金量10兆円金融グループへの足固め～
目指すグループ像	地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ
取り組む課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.不透明な経済環境に対応できる安定的収益基盤の構築 2.3行共同利用システム安定稼働・戦略的活用と人員・店舗の営業インフラ整備 3.新自己資本比率規制、増配、民間優先株償還に向けた剰余金積上げ

■ 平成25年3月期目標とする計数（2行合算・連結）

	平成25年3月期（目標）	平成24年3月期（実績）
総預金平残	9兆5,500億円	9兆5,794億円
貸出金平残（部直前）	7兆2,000億円	7兆2,673億円
コア業務純益	700億円	557億円
連結当期純利益	255億円	141億円
連結自己資本比率 （連結Tier1比率）	11.5%以上 （7.5%以上）	11.72% （7.82%）
OHR	58%	64.37%
ROA（コア業務純益ベース）	0.68%	0.53%
ROE（連結当期純利益ベース）	6%以上	3.26%
不良債権比率	3%程度	3.17%

■ 計画の基本方針

営業力の強化	経営の効率化	経営基盤の安定化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 収益基盤の拡充・強化 ■ お客さま目線でのコンサルティング営業 ■ 有価証券運用の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3行共同利用システムの安定稼働・戦略的活用 ■ シナジー効果の更なる追求 ■ 営業人員の増強 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本の質の向上 ■ 普通株式の段階的増配

■ 営業力強化の取り組み

営業力強化のための

トリプル
R

Retail ～親しまれる～

▶ 取引先数拡大と取引多面化・メイン化推進

Region ～地域密着～

▶ 顧客利便性を考慮した店舗機能の提供
企業誘致、産学官連携、CSR、地域の成長業種支援

Relation ～頼りにされる～

▶ 活発なソリューション営業の展開

■ 経営効率化の取り組み

3行共同利用システム
平成23年5月に新システム稼働開始

共同調達

研修・監査共通化拡大

事務取扱要領共通化

IFRS等対応

・経費抑制

・人員捻出による
フロントシフト

・ガバナンス強化

営業の概況

■ ほくほくフィナンシャルグループ連結

(単位: 億円)

	23年度		22年度
		前期比	
経常収益	2,079	△66	2,146
経常利益	388	16	372
当期純利益	141	△42	184
自己資本比率	11.72%	0.43%	11.29%

■ 北陸銀行・北海道銀行

(単位: 億円)

	2行合算		
	23年度	前期比	22年度
経常収益	1,930	△28	1,958
コア業務粗利益	1,563	9	1,554
経費(臨時処理分を除く)	1,006	20	986
コア業務純益	557	△10	567
与信費用	104	△41	145
有価証券等関係損益	△14	△3	△10
経常利益	405	35	370
当期純利益	166	△29	196

当社における当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は前期比66億円減少し2,079億円、連結経常利益は前期比16億円増加し388億円、連結当期純利益は前期比42億円減少し141億円となりました。

連結自己資本比率は前期比0.43ポイント上昇し11.72%となりました。

平成23年度の期末配当につきましては、第1回第5種優先株式は所定の配当とし、1株当たり7円50銭、普通株式につきましては、中間配当を見送りとさせていただきますが、期末配当は昨年同様の1株当たり3円75銭とさせていただきます。

コア業務粗利益は、役務取引等利益は減少したものの、資金利益および金融派生商品収益の増加により、前期比9億円増加の1,563億円となりました。平成23年5月のシステム更改に伴い、経費が前期比20億円増加したことなどから、コア業務純益は前期比10億円減少の557億円となりました。

経常利益は、与信費用が前期比41億円減少したことなどから、前期比35億円増加の405億円となりました。

当期純利益は、法人税率引き下げに伴う法人税等調整額の増加(影響額51億円)により、前期比29億円減少の166億円となりました。

(単位: 億円)

	北陸銀行		
	23年度	前期比	22年度
経常収益	1,054	△34	1,088
コア業務粗利益	885	△0	885
経費(臨時処理分を除く)	542	3	538
コア業務純益	343	△3	346
与信費用	44	△26	71
経常利益	274	45	229
当期純利益	114	△5	119
自己資本比率	11.85%	0.53%	11.32%

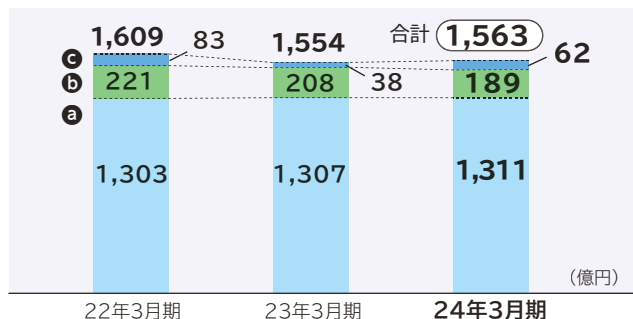
(単位: 億円)

北海道銀行		
23年度	前期比	22年度
875	5	870
678	10	668
464	16	447
214	△6	221
59	△14	74
131	△10	141
52	△24	77
10.80%	0.21%	10.59%

損益の状況

■ コア業務粗利益<2行合算>

■ a 資金利益 ■ b 役務取引等利益 ■ c その他



国債を中心とした有価証券の積み上げなどにより、資金利益は前期比4億円増加し、1,311億円となりました。

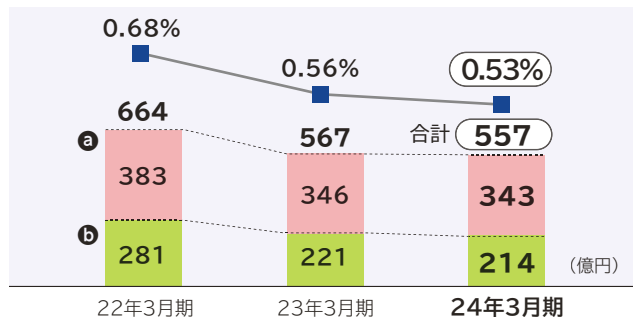
役務取引等利益は、投信・保険販売手数料の減少などにより、前期比19億円減少の189億円となりました。

その他の利益は、金融派生商品収益の増加により、前期比24億円増加の62億円となりました。

これらの結果、コア業務粗利益は前期比9億円増加し、1,563億円となりました。

■ コア業務純益<2行合算>

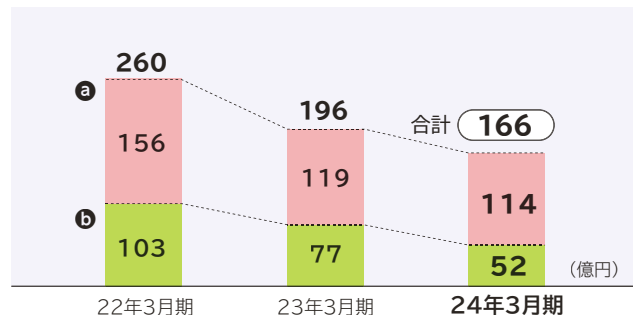
■ a 北陸銀行 ■ b 北海道銀行 ■ ROA



コア業務粗利益が前期比増加したものの、人員増加に伴う給与の増加や、平成23年5月のシステム更改に伴う経費の増加により、コア業務純益は前期比10億円減少の557億円となりました。

■ 当期純利益<2行合算>

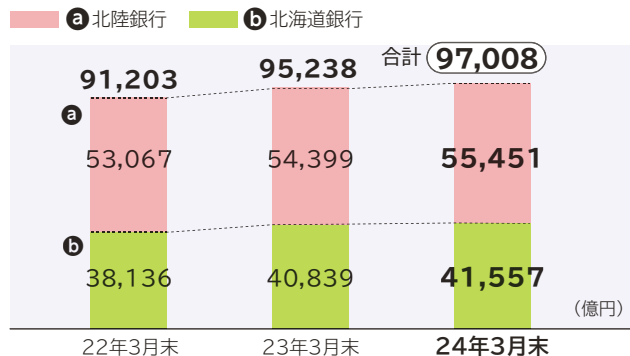
■ a 北陸銀行 ■ b 北海道銀行



大口倒産の減少等により与信費用が前期比41億円減少したことなどから、経常利益は前期比35億円増加の405億円となりましたが、当期純利益は、法人税率引き下げに伴う法人税等調整額の増加(影響額51億円)により、前期比29億円減少の166億円となりました。

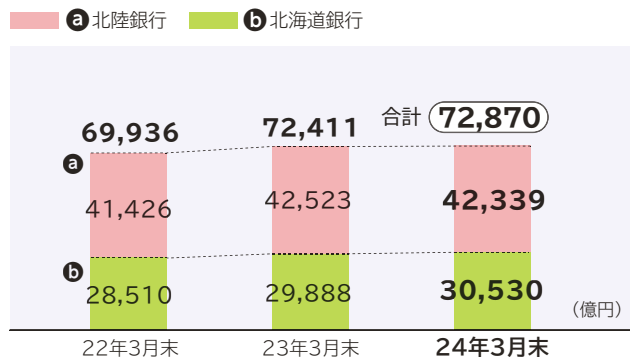
預金・貸出金の状況

■ 預金（含む譲渡性預金）＜2行合算＞



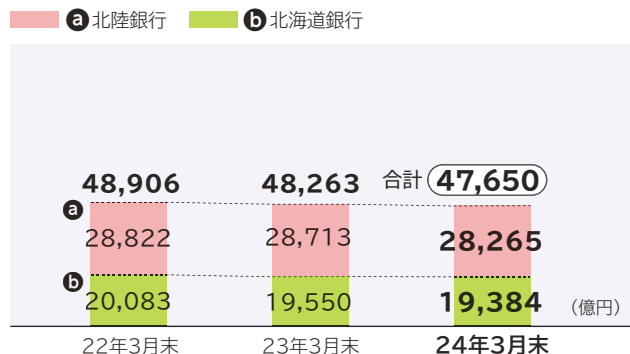
預金は、今期も個人のお客さまを中心に増加が続き、23年3月末比1,770億円増加の9兆7,008億円となりました。

■ 貸出金＜2行合算＞



貸出金は、地方公共団体等向けや住宅系ローンの増加により、23年3月末比458億円増加の7兆2,870億円となりました。

■ 中小企業等貸出残高＜2行合算＞



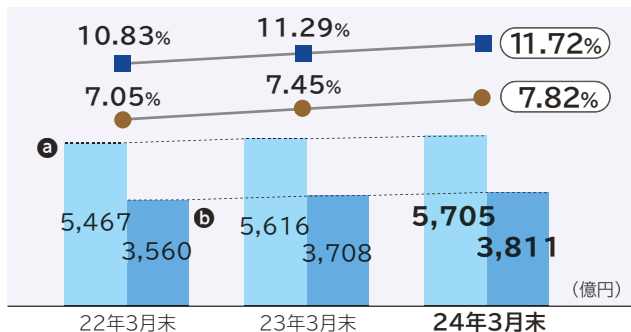
中小企業等貸出残高は23年3月末比613億円減少し、4兆7,650億円となりました。

円滑な地域金融への取り組みを重要な役割ととらえ、積極的に取り組んでおりますが、景気回復の足取りは重く、事業性資金ニーズの伸び悩みから貸出残高は減少いたしました。

健全性の指標

■ 自己資本比率<FG連結>

■ a 自己資本 ■ b Tier1 ■ 自己資本比率 ● Tier1比率

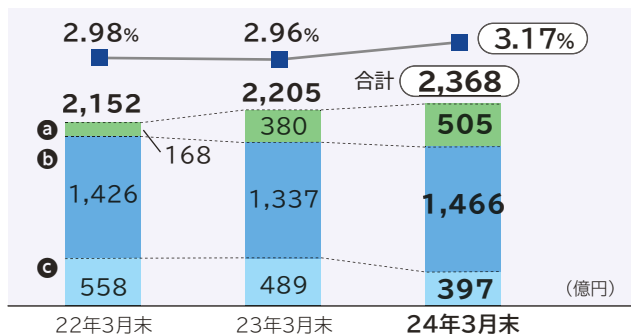


財務の健全性を示す自己資本比率は、23年3月末比0.43ポイント上昇し11.72%となりました。

利益の積み上げにより内部留保が増加したことで、Tier1は23年3月末比102億円増加し3,811億円、自己資本も89億円増加し、5,705億円となりました。

■ 金融再生法開示債権<2行合算>

■ a 要管理債権 ■ b 危険債権
■ c 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ■ 開示債権比率



景気の低迷が続く中、金融再生法開示債権は23年3月末比162億円増加し、2,368億円となりました。

開示債権比率は同0.21ポイント上昇し、3.17%となりました。

■ 格付

日本格付研究所

JCR



格付投資情報センター

R&I



「格付」は、利害関係のない第三者機関である格付会社が企業の信用度や債務履行能力を簡潔な記号で表したものです。

当社、北陸銀行および北海道銀行は、JCRおよびR&Iより「A(シングルAフラット)」の格付を取得しており、信用力は高いとの評価を得ております。

銀行持株会社

Hokuhoku
Financial
Group, Inc.

名 称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
 本店所在地 富山市堤町通り1丁目2番26号
 業務の内容 1. 傘下子会社の経営管理
 2. 上記経営管理業務に付帯または関連する業務

■ 資 本 金 708億9,500万円

■ 発行済株式 普 通 株 式 1,391,630,146株
 第1回第5種優先株式 107,432,000株

■ 取締役・監査役の役職および氏名 (平成24年6月末現在)

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
取締役社長	高 木 繁 雄	取 締 役	庵 栄 伸
取締役副社長	堰 八 義 博	取 締 役	大 島 雄 次
取 締 役	川 合 哲	常勤監査役	須 河 孝 一
取 締 役	笹 原 晶 博	監 査 役	南 義 弘
取 締 役	岩 崎 民 憲	監 査 役	林 則 清
取 締 役	木 谷 哲 也	監 査 役	前 泉 洋 三

■ 従業員の数 専任者13名、兼務者44名、計57名

■ 設 立 日 平成15年9月26日

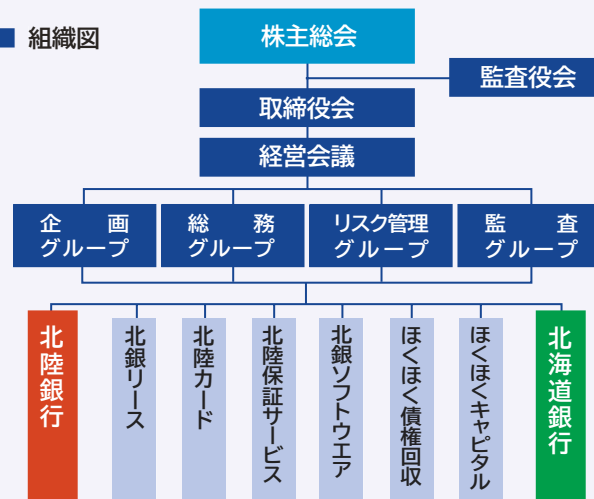
■ 各組織の構成および役割等

取 締 役 会 グループ全体の経営にかかる重要方針を決定し、持株会社ならびに子会社の経営管理・リスク管理・監査について管理監督します。

監 査 役 会 監査の方針、監査役の職務の執行に関する事項を決定し、取締役の職務の執行を監査します。

経 営 会 議 当社の常勤取締役で構成し、取締役会で決定した基本方針に基づき、全般的な業務執行方針および各部門の特に重要な業務執行に関する事項を決定します。

■ 組織図



■ グループ各社の内容

(株) 北陸銀行 ほくほくフィナンシャルグループの中核企業として、総合金融サービスの提供を行っております。

(株) 北海道銀行

北銀リース(株) リース業務、代金回収業務などを行っております。

(株) 北陸カード JCB・VISAのカード業務、北陸銀行のカードローン「スーパーNOW」等の信用保証業務などを行っております。

北陸保証サービス(株) 住宅ローンやマイカーローンなどの個人向けローンの信用保証業務、不動産担保調査受託などを行っております。

北銀ソフトウェア(株) コンピュータシステムの開発・保守・管理業務の受託および販売業務などを行っております。

ほくほく債権回収(株) 銀行の個人向けローン管理業務受託、地域の企業再生支援およびグループ内の債権回収・整理業務などを行っております。

ほくほくキャピタル(株) 株式公開の立案・アドバイザ業務、社債引き受け業務、ベンチャーキャピタル業務などを行っております。

グループの広域ネットワーク

(平成24年3月末現在)

ほくほくフィナンシャルグループは、北陸三県および北海道を主要営業基盤とする広域金融グループとして、三大都市圏を含む情報ネットワークと総合金融サービス機能を活用し、地域のお客さまの繁栄に貢献してまいります。

地域からお預かりしたご預金は、地域のお客さまにご融資し、地域経済発展に貢献しております。

海外

上海駐在員事務所
瀋陽駐在員事務所
大連駐在員事務所
シンガポール駐在員事務所
バンコク駐在員事務所
ニューヨーク駐在員事務所
ユジノサハリンスク駐在員事務所
ロンドン駐在員事務所

北陸3県 149カ店

富山県 91カ店
石川県 36カ店
福井県 22カ店

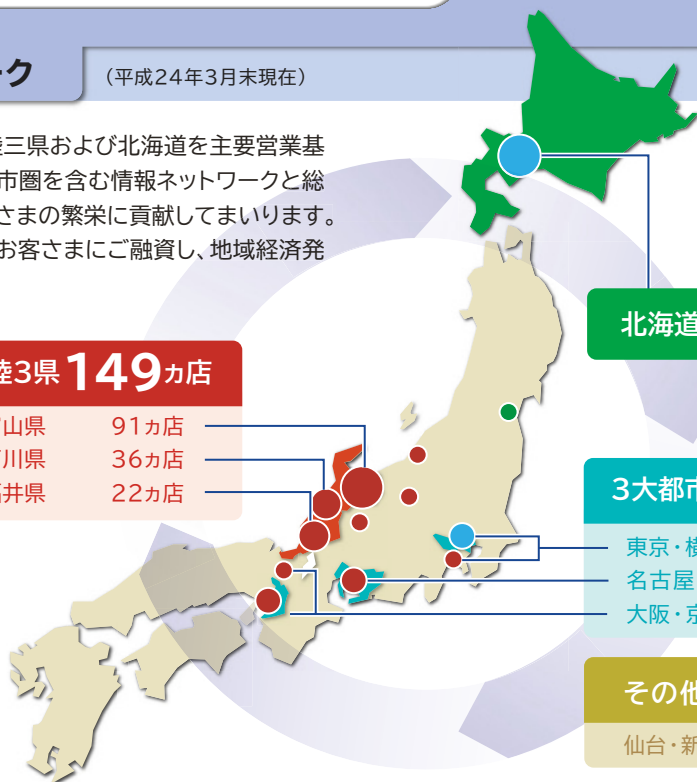
北海道 157カ店

3大都市圏 17カ店

東京・横浜 10カ店
名古屋 3カ店
大阪・京都 4カ店

その他 4カ店

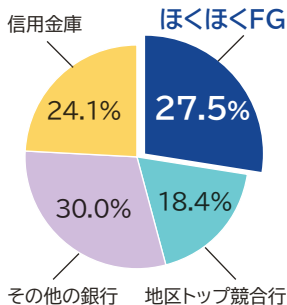
仙台・新潟・長野・高山



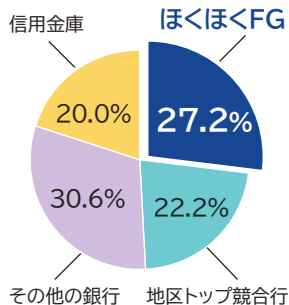
地域とのかかわり

北陸3県内 預金・貸出金のシェア

預金のシェア

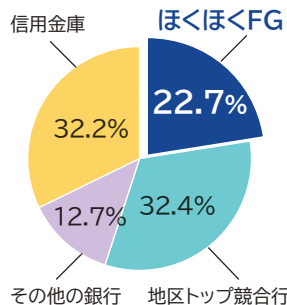


貸出金のシェア

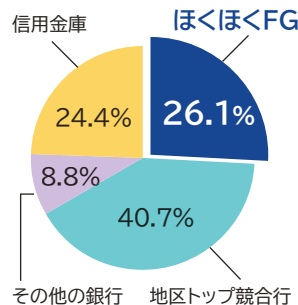


北海道内 預金・貸出金のシェア

預金のシェア



貸出金のシェア



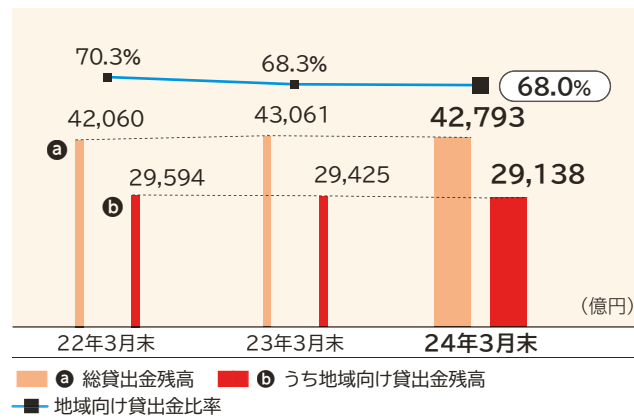
※シェアは、平成23年9月末現在 ※ 北陸財務局「北陸地域主要経済指標」、北海道財務局「北海道金融月報」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、信金中金地域・中小企業研究所「信金中金月報」より当社にて作成。

※「地区トップ競合行」「その他の銀行」のシェアは推定値。ゆうちょ銀行は除く。

貸出金の状況

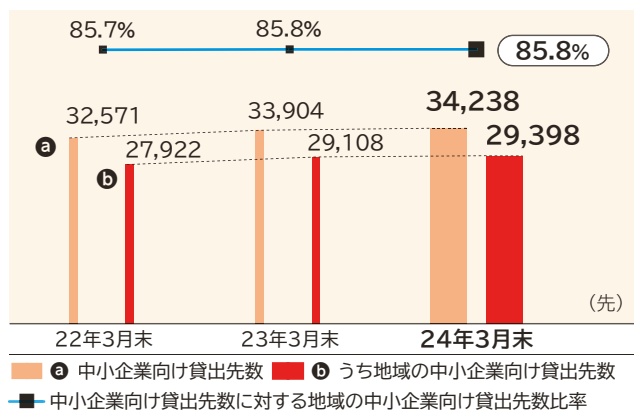
■ 地域向け貸出金の状況

総貸出金のうち、地域向け貸出金は2兆9,138億円となり、地域向け貸出金比率は68.0%となっております。



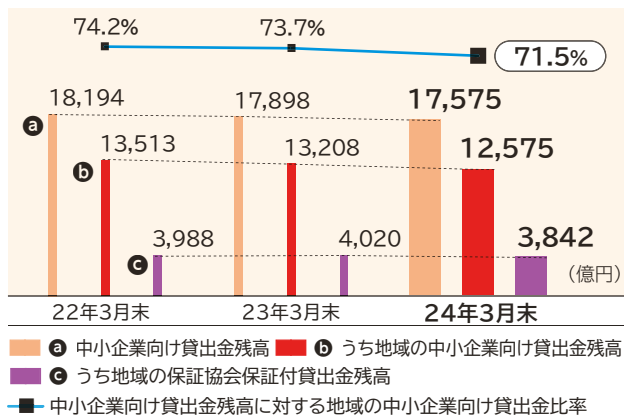
■ 中小企業向け貸出先数の状況

中小企業向け貸出先数は34,238先で、そのうち地域の中小企業向け貸出先数は29,398先と85.8%を占めております。



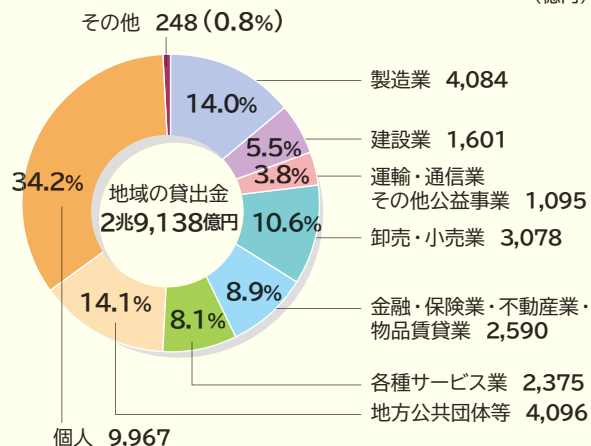
■ 中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金は1兆7,575億円で、地域の中小企業向け貸出金は1兆2,575億円と中小企業向け貸出金の71.5%を占めております。



■ 地域の業種別貸出残高 (平成24年3月末)

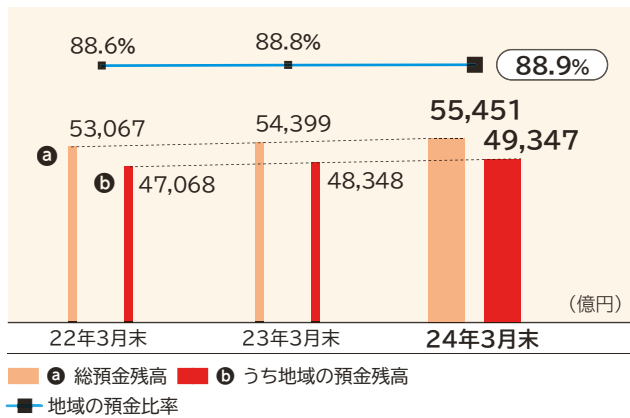
(億円)



預金等の状況

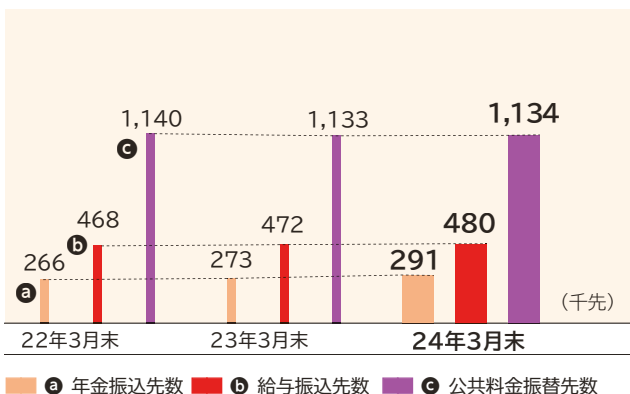
■ 地域の預金(含む譲渡性預金)の状況

総預金は5兆5,451億円、うち4兆9,347億円が地域の預金で、総預金の88.9%を占めております。



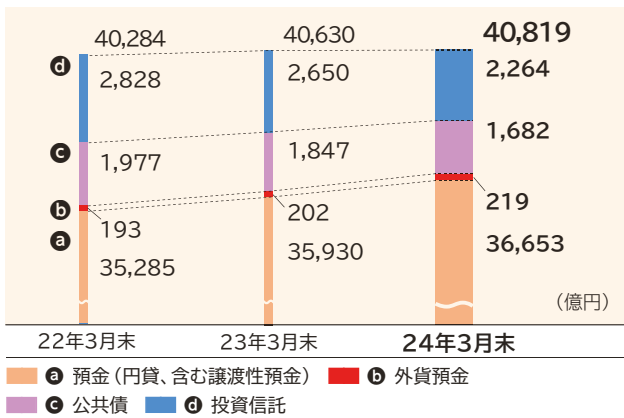
■ 決済サービスのご利用状況

年金振込は29万1千先、給与振込は48万先、公共料金の自動口座振替は113万4千先と、多くのお客さまに家計のメイン口座として北陸銀行をご利用いただいております。



■ 個人預かり資産の状況

24年3月末の個人預かり資産残高は、4兆819億円、うち預金(円貨、含む譲渡性預金)を除いた投資型金融商品の残高は、4,165億円となりました。



● マイホームの夢実現のお手伝い



北陸銀行では、お客さまのマイホームの夢の実現をお手伝いするために「夢ホームプレミアム」をはじめとして、皆さまのニーズに合わせ、幅広く住宅ローンを取り揃えています。

また、58カ所の「ほくぎんローンプラザ」では、専門スタッフがきめ細かいアドバイスを行い、お客さまに適した住宅ローンをお勧めしています。

住宅ローンをご利用のお客さまには、≪ほくぎん夢ホーム倶楽部クラブオフ≫の各種サービスがご利用いただけます。

地域密着金融の取り組み

北陸銀行は、地域密着型金融の本質である「地域とともに生きる」という高い志のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまとともに歩み、成長・発展することを目指します。

1 | お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

● リレーション強化のための仕組み作り

- ・ほくぎんビジパ倶楽部、ほくりく長城会等、会員向け情報提供サービスの推進によるお取引先の会員組織化



「ほくぎんビジパセミナー」の開催

ほくぎんビジパ倶楽部ご加入のお取引先に、実務に役立つ経営セミナーをご提供しています。

23年度は、延べ21カ所で開催し、計942名のお取引先にご参加頂きました。

● お取引先をより深く理解するための取り組み

- ・目利き力向上を目的として、産業調査部を設立
- ・「業界の達人」養成講座による業界知識の習得や、工場見学を織り込んだ融資関連研修実施による目利き力の向上
- ・深度ある分析による、優れた実態把握事例を表彰する「目利きコンテスト」を継続実施
- ・事業承継や海外展開ニーズを発掘するための、M&A研修、国際業務トレーニングを継続実施



「業界の達人要請講座」の開催

お取引先の業界特性を良く理解し、よりよい提案が行えるよう、さまざまな業界の「達人」に講義をしていただき、行員の「企業を見る眼」を養っています。23年度は、プラスチック、電子部品業界の講座を開催しました。

● 海外進出・販路拡大支援

- ・グループの広域店舗網、他行との連携を活用し、顧客来店貢献運動、ビジネスマッチングの取り組みを強化
- ・海外行政機関や金融機関などとの連携により、貿易保険取次ぎ、海外リスクマネジメント対応など、海外進出や継続的な事業展開へのサポート機能を強化



東京海上日動火災保険株式会社との業務提携

海外進出をされるお取引先にとってニーズが高い、訴訟、事故、災害等のリスクマネジメントについてサポートできる体制を整えるため、実績ある東京海上日動火災保険株式会社と業務提携を締結しました。

● 事業承継支援

- ・専門知識を有する本部PBチーム、M&Aチームおよび営業店PBデスクを中心としたきめ細やかな訪問、提案活動による事業承継コンサルティングを実施



事業承継、M&Aセミナーの開催

中小・中堅企業の事業承継のサポートとして、業務提携している株式会社日本M&Aセンターの協力のもと、セミナーを開催しました。

なお北陸銀行は、同社より提携地銀89行のうち最も優れた実績を残したとして、「第1回ベストパートナー賞」を受賞しています。

2 | 地域の面的再生への積極的な参画

- ・大学との共同テキストの出版や寄付講座、小中学生向け金融教育への講師派遣等、地域を担う若い世代への各種教育を通じた、長期的視野での地域活性化への貢献
- ・「てるてる亭」や「ほくぎんポイント倶楽部サロン」等での各種イベントを通じた賑わい創出による、中心市街地活性化支援
- ・環境格付に基づく融資・私募債の取り扱いを通じた環境保全活動、アートギャラリーの設置による芸術・文化活動など各種CSR活動の実施



「次世代経営者養成セミナー」の開催

MBA取得者である行員が講師の中心となり、中小・中堅企業の若手経営者を対象に、経営実務を学ぶための講義を7回シリーズで行いました。

Topics

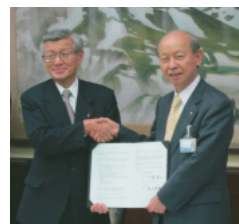
23年11月 上海銀行と業務協力協定を締結

11月16日、中国・上海市を地盤とする上海銀行と業務協力協定を締結しました。上海銀行は、上海を中心に250カ所の拠点を持つ地方銀行であり、中国進出のお取引先約200社が上海市周辺に集中していることから、よりきめ細かい情報提供や金融サービスの提供が可能となります。北陸銀行の中国での業務協力協定先は、中国銀行、スタンダード・チャータード銀行、交通銀行に続き、4行目となります。



24年2月 富山県と「災害時等の応援に関する協定」を締結

2月1日、北陸銀行は、地震などの災害発生時に支援物資の提供や職員を災害ボランティアとして派遣するなどの「災害時等の応援に関する協定」を富山県と締結しました。協定には、銀行の店舗を帰宅困難者に一時避難所として利用いただき、水やトイレを提供することや、緊急融資制度などを盛り込みました。調印後には、支援物資の搬送など災害時の活用を想定し設計された移動相談車がお披露目されました。



24年2月 北陸の地銀初の移動相談車

北陸の地銀では初めて、マイクロバスを改造した移動式の金融相談車を導入しました。これにより、住宅展示場や支店・出張所のない場所での住宅ローンや年金の相談など、お客さまへのサービス向上を目指していきます。また、災害時に救援活動に使用できるよう、支援物資の搬送や非常用電源の提供、ATMを搭載した臨時出張所としての稼働を想定しています。



24年3月 タイにバンコク駐在員事務所を開設

3月20日、バンコク駐在員事務所を開設しました。成長する東南アジア地域は産業の水準も高まっており、地元企業の進出も増えています。北陸銀行では、バンコクおよびシンガポール駐在員事務所を活用し、お取引先が140社以上進出しているタイのほか、ベトナム、ミャンマー、カンボジアなどで、現地情報の提供やビジネスマッチング、直接融資やカシコン銀行への仲介による金融支援など、地元企業の海外進出を支援していきます。



24年3月 輸入関税等の自動引落サービスの24時間対応開始

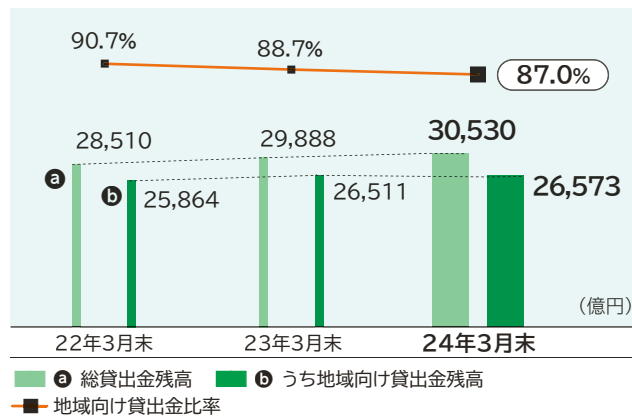
3月から、輸入にかかる関税や消費税の自動引き落としサービスを24時間対応としました。22年に北陸の地方銀行として初めて導入したこのサービスは、契約先が順調

に増え1,000社程度となったことから、24時間対応としお取引先の利便性を高めました。これにより土日・祝日も税金納付が可能になり、貨物の引き取りまでの日数が短縮でき、また深夜の引き取りも可能となりました。

貸出金の状況

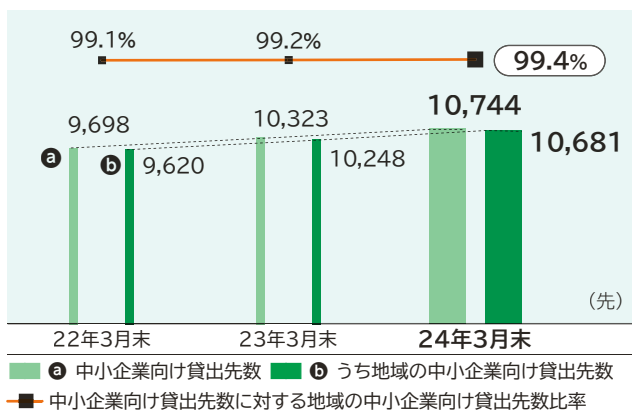
■ 地域向け貸出金の状況

地域向け貸出金は、2兆6,573億円となりました。総貸出金のうち地域向け比率は87.0%となっております。



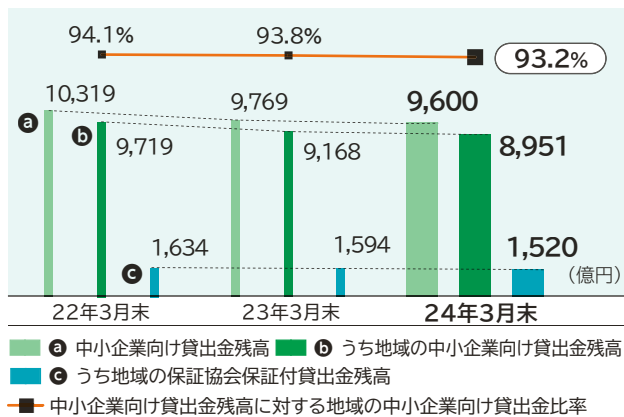
■ 中小企業向け貸出先数の状況

中小企業向け貸出先数は10,744先で、そのうち地域の中小企業向けは10,681先となっております。

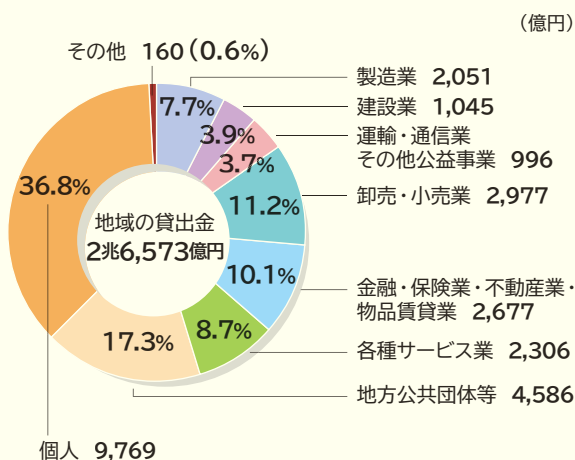


■ 中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金は9,600億円で、地域の中小企業向け貸出金は8,951億円となっております。



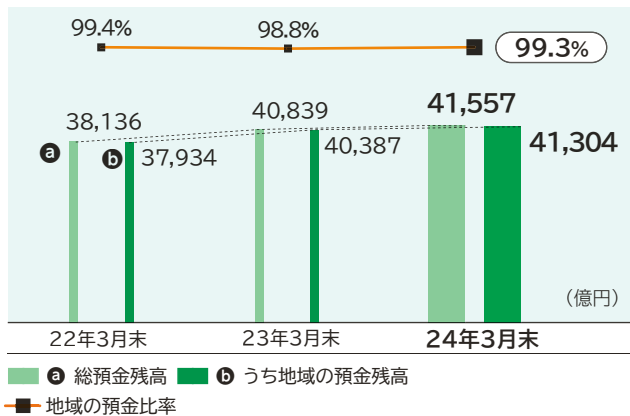
■ 地域の業種別貸出残高 (平成24年3月末)



預金等の状況

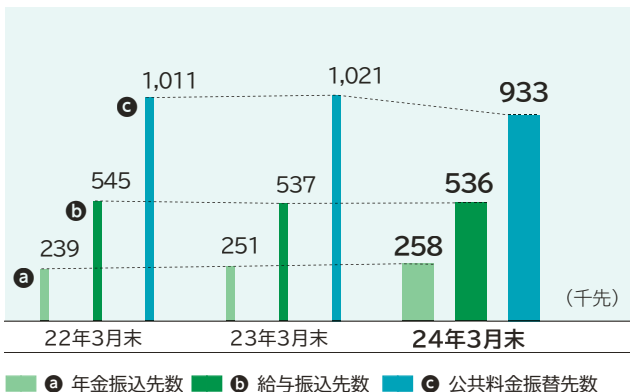
■ 地域の預金（含む譲渡性預金）の状況

総預金は4兆1,557億円となりました。うち4兆1,304億円が地域の預金で、総預金の99.3%を占めております。



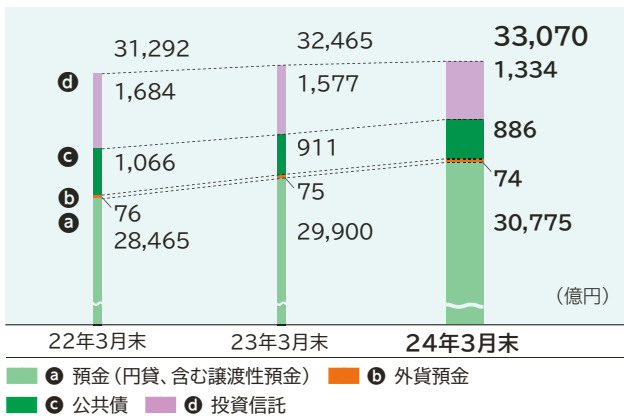
■ 決済サービスのご利用状況

年金振込は25万8千先、給与振込は53万6千先、公共料金の自動振替は93万3千先と、多くのお客さまに家計のメイン口座としてご利用いただいております。



■ 個人預かり資産の状況

24年3月末の個人預かり資産残高は、3兆3,070億円、うち預金(円貨、含む譲渡性預金)を除いた投資型金融商品の残高は、2,295億円となりました。



● 「ジャンボ宝くじ付き定期預金」発売継続!



「夢がついてくる!」でおなじみの、北海道銀行「ジャンボ宝くじ付き定期預金」は、平成15年の取扱開始以来、ご好評をいただいております。

「平成23年年末ジャンボ宝くじ付き定期預金」では1等前後賞合わせて3億円の高額当せんがあり、1億円以上の高額当せんは5年連続6回目となりました。

北海道銀行の看板商品と言えるこの定期預金は、たくさんのお客さまに親しまれております。

地域密着金融の取り組み

北海道銀行は、北海道の強みを伸ばし弱みを克服することにより地域経済のさらなる活性化を図るため、ものづくり企業や農業事業者の支援に積極的に取り組んでおります。

1 | お取引先に対する コンサルティング機能の発揮

● リレーション強化のための仕組み作り

- ・財務コンサル相談会の開催、中小企業支援協議会などの外部専門家や機関との連携・協調
- ・「ほっかいどう長城会」、「道銀アグリパートナーズ」、「道銀経営塾」などを通じたお取引先とのリレーション強化

● 人材育成の取り組み

- ・融資担当者の実態把握力、融資判断力を強化し、渉外力や目利きセンスを向上させることにより、企業の成長可能性を重視した資金供給ができるよう、階層別融資研修会を実施

● 海外進出・販路拡大支援

- ・テーマを絞り込んだ各種商談会の開催など、商流の川上から川下までをサポートするビジネスマッチングの実施
- ・各種セミナー、個別相談会、海外事務所の活用、貿易保険の取次業務開始などによる利用者のニーズに合わせた情報提供、コンサルティングの実施
- ・中国、ロシアとの取引企業、進出企業への支援スキーム拡充



サハリン建設業協会と道銀ロシア極東寒冷地住宅関連研究会との協力協定締結の様子(24年1月)

ロシア極東進出支援体制の充実

ロシア極東地域においては、農業分野、寒冷地技術分野、水産加工分野を中心に、道内企業のビジネス展開が大いに期待されます。平成21年3月のユジノサハリンスク駐在員事務所開設以来、ロシア極東への北海道企業の進出をお手伝いするため、外部機関との提携など体制強化を図っています。

・独立行政法人日本貿易保険との業務提携(23年4月)

地方銀行で初めて(当時)、道内金融機関では唯一の貿易保険業務の窓口となりました。

・ガスプロム銀行とのルーブル送金業務契約締結(23年8月)

北海道銀行は、すでにVTB銀行にもコルレス口座を開設しルーブル送金業務を開始しておりましたが、本業務契約締結により、さらに日本企業への円滑な資金決済の提供が可能になりました。

● 事業承継支援

- ・営業店と本部担当者の効果的役割分担、「道銀経営塾」による人材育成サポート、M&A支援などによる、地域のお取引先に適した事業承継支援

2 | 地域の面的再生への積極的な参画

- ・行政機関、地方公共団体、経済団体等、道外企業、産業技術支援機関、大学・高等専門学校等教育研究機関とのネットワークを強化し、地域産業育成支援、地域おこし町おこし支援を実施
- ・産学官・金融連携による道内モノづくり産業の高度化支援など地域産業への支援強化
- ・「農業」「医療福祉」「観光」「食」など地域の成長分野に対する取組強化
- ・地域振興、スポーツ振興、金融教育、環境保全などCSR活動を通じた地域への貢献、関係強化



トヨタ生協「北海道物産展」 出展希望者商談会の開催

23年11月、道内自治体や商工会議所の推薦を受けた34社にご参加いただき、道内においては珍しい中京圏向けの商談会を開催しました。

24年2月に開催された物産展においては、物産販売だけでなく、北海道観光のPR面にも大きな成果がありました。



「道銀・農業経営塾」の開催

道内を代表する農業生産法人の経営者・後継者13社14名を対象に、農閑期の12月～2月にかけ全3回実施しました。

「農業生産法人が企業へと発展すること」を目的として、さまざまな分野の専門家講師を招聘し、情報を提供しました。民間金融機関による同様の事例はほとんどなく、参加者からも大変好評を得ることができました。

Topics

60周年記念事業の取り組み

平成23年11月、創立以来60年に亘る北海道銀行の歩みと結びつきを振り返る記念誌を発刊しました。

また、平成24年2月3日から26日までの間、北海道立近代美術館において北海道銀行が所蔵する絵画、彫刻、歴代カレンダー等を広く道民の皆さまにご紹介する「北海道銀行コレクション」を開催し、7,000名を超える



北海道銀行六十年史

お客さまにご来場いただきました。期間中は東日本大震災義援金チャリティ募金を実施し、日本赤十字社を通じて義援金を寄贈いたしました。

24年3月「道銀キャッシュ・クレジットカード Kitaca」の取扱開始

3月12日より、「道銀キャッシュ・クレジットカード Kitaca」の取り扱いを開始しました。

このカードは、キャッシュカード機能、クレジットカード機能に加え、「Kitaca」機能を付加することで、JRへのご乗車や全道の主要コンビニエンスストア等、電子マネー加盟店でのお買い物にご利用いただける便利なカードです。



24年3月 秋田銀行とのATM相互無料開放の実施

3月1日、北海道銀行および秋田銀行が設置するATM（コンビニATMを除く）において、相互のキャッシュカードでお引出し、お振込みを利用する場合の他行利用手数料

24年3月 道内四高専説明会の開催

北海道銀行では平成19年12月に「道内四高専との産業連携協力に関する協定」を締結して以来、さまざまな行事を執り行っています。

3月17日、札幌市内において、優秀な人材が一人でも多く道内で活躍できるよう「道内四高専企業説明会」を開催しました。

これは道内四高専と企業との情報交換及び説明の場を設け、双方の理解を深めていただくもので、今回で2回目の開催となります。当日は33社の企業が参加し、企業、学校側から大変ご好評をいただきました。



24年4月 託児所オープン

4月2日より、道銀本店（別館ビル）内で事業所内託児所「どさんこKid's Room」の運営を開始しました。

北海道銀行では、女性職員が安心して子供を預け働くことができる「仕事と子育ての両立支援」に積極的に取り組んでおり、本施設は「厚生労働省事業所内保育施設設置・運営等助成金」「札幌市事業所内保育施設設置促進事業」の計画認定を受けています。



（105円）が、延長時間帯や土日祝日を除き、無料でご利用いただけるようになりました。（お振込みには、別途所定の振込手数料が必要となります。）

ATM相互無料開放は、北陸銀行、横浜銀行、荘内銀行、みちのく銀行に続き5行目となりました。

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	14,102	流動負債	154
現金及び預金	12,576	預り金	3
前払費用	2	未払費用	61
未収収益	53	未払配当金	73
未収還付法人税等	1,465	未払法人税等	15
その他	4	その他	0
固定資産	245,872	固定負債	18,179
有形固定資産	1	社債	18,000
器具及び備品	1	役員退職慰労引当金	179
無形固定資産	0	負債の部合計	18,333
商標権	0	純資産の部	
ソフトウェア	0	資本金	70,895
投資その他の資産	245,870	資本剰余金	142,087
関係会社株式	227,870	資本準備金	82,034
関係会社長期貸付金	18,000	その他資本剰余金	60,052
その他	0	利益剰余金	29,228
		その他利益剰余金	29,228
		繰越利益剰余金	29,228
		自己株式	△ 570
		株主資本合計	241,640
		純資産の部合計	241,640
資産の部合計	259,974	負債及び純資産の部合計	259,974

損益計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位:百万円)

営業収益	7,909
関係会社受取配当金	7,320
関係会社受入手数料	589
営業費用	484
販売費及び一般管理費	484
営業利益	7,425
営業外収益	168
関係会社貸付金利息	158
その他の営業外収益	9
営業外費用	272
社債利息	157
社債発行費	40
事務委託費	75
経常利益	7,320
特別損失	0
固定資産処分損	0
税引前当期純利益	7,320
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等合計	1
当期純利益	7,319

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金			
					繰越利益剰余金	合計			
平成23年4月1日残高	70,895	82,034	60,052	142,087	28,732	28,732	△565	241,149	241,149
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	△6,822	△6,822	－	△6,822	△6,822
当期純利益	－	－	－	－	7,319	7,319	－	7,319	7,319
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△6	△6	△6
自己株式の処分	－	－	△0	△0	－	－	0	0	0
事業年度中の変動額合計	－	－	△0	△0	496	496	△5	491	491
平成24年3月31日残高	70,895	82,034	60,052	142,087	29,228	29,228	△570	241,640	241,640

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

連結損益計算書 (平成23年4月1日～
平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部		経常収益	
現金預け金	326,031	預金	9,567,576	資金運用収益	143,850
コールローン及び買入手形	67,397	譲渡性預金	102,685	(うち貸出金利息)	(117,627)
買入金銭債権	112,788	コールマネー及び売渡手形	64,273	(うち有価証券利息配当金)	(23,719)
特定取引資産	8,002	特定取引負債	2,190	役務取引等収益	37,676
金銭の信託	3,948	借入金	187,286	特定取引収益	614
有価証券	2,483,485	外国為替	72	その他業務収益	23,193
貸出金	7,272,698	社債	34,500	その他経常収益	2,642
外国為替	10,691	その他負債	109,343	経常費用	169,112
その他資産	141,301	退職給付引当金	9,211	資金調達費用	13,834
有形固定資産	108,320	役員退職慰労引当金	673	(うち預金利息)	(9,575)
建物	35,466	偶発損失引当金	2,974	役務取引等費用	13,414
土地	64,385	睡眠預金払戻損失引当金	1,403	その他業務費用	11,126
リース資産	903	再評価に係る繰延税金負債	7,513	営業経費	110,515
建設仮勘定	464	支払承諾	89,049	その他経常費用	20,220
その他の有形固定資産	7,100	負債の部合計	10,178,754	経常利益	38,865
無形固定資産	43,386	純資産の部		特別利益	5
ソフトウェア	15,878	資本金	70,895	特別損失	2,665
のれん	26,103	資本剰余金	153,188	税金等調整前当期純利益	36,204
リース資産	644	利益剰余金	189,845	法人税、住民税及び事業税	7,184
その他の無形固定資産	760	自己株式	△ 605	法人税等調整額	14,833
繰延税金資産	41,667	株主資本合計	413,322	法人税等合計	22,018
支払承諾見返	89,049	その他有価証券評価差額金	26,898	少数株主損益調整前当期純利益	14,186
貸倒引当金	△ 79,452	繰延ヘッジ損益	△ 15	少数株主利益	56
		土地再評価差額金	9,351	当期純利益	14,129
		その他の包括利益累計額合計	36,234		
		少数株主持分	1,003		
		純資産の部合計	450,561		
資産の部合計	10,629,316	負債及び純資産の部合計	10,629,316		

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日残高	70,895	153,188	182,131	△600	405,614	11,419	3	8,683	20,105	938	426,658
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△6,822	—	△6,822	—	—	—	—	—	△6,822
当期純利益	—	—	14,129	—	14,129	—	—	—	—	—	14,129
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6	—	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	406	—	406	—	—	—	—	—	406
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	15,478	△18	668	16,129	65	16,194
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	7,713	△5	7,708	15,478	△18	668	16,129	65	23,902
平成24年3月31日残高	70,895	153,188	189,845	△605	413,322	26,898	△15	9,351	36,234	1,003	450,561

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

損益計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部		経常収益	
現金預け金	224,048	預金	5,443,116	資金運用収益	82,101
コールローン	5,753	譲渡性預金	101,985	（うち貸出金利息）	(65,573)
買入金銭債権	112,777	コールマネー	64,109	（うち有価証券利息配当金）	(14,349)
特定取引資産	5,659	特定取引負債	2,190	役務取引等収益	18,758
有価証券	1,315,428	借入金	119,236	特定取引収益	516
貸出金	4,233,960	外国為替	31	その他業務収益	2,920
外国為替	6,415	その他負債	40,620	その他経常収益	1,162
その他資産	46,278	退職給付引当金	143	経常費用	77,981
有形固定資産	81,817	役員退職慰労引当金	304	資金調達費用	8,511
無形固定資産	8,768	偶発損失引当金	2,294	（うち預金利息）	(5,700)
繰延税金資産	24,340	睡眠預金払戻損失引当金	803	役務取引等費用	7,069
支払承諾見返	40,987	再評価に係る繰延税金負債	7,513	営業経費	55,908
貸倒引当金	△ 38,878	支払承諾	40,987	その他経常費用	6,493
		負債の部合計	5,823,337	経常利益	27,478
		純資産の部		特別損失	2,461
		資本金	140,409	税引前当期純利益	25,017
		資本剰余金	14,998	法人税、住民税及び事業税	45
		資本準備金	14,998	法人税等調整額	13,563
		利益剰余金	58,277	法人税等合計	13,609
		利益準備金	6,862	当期純利益	11,407
		その他利益剰余金	51,414		
		繰越利益剰余金	51,414		
		株主資本合計	213,685		
		その他有価証券評価差額金	20,997		
		繰延ヘッジ損益	△ 15		
		土地再評価差額金	9,351		
		評価・換算差額等合計	30,333		
		純資産の部合計	244,019		
資産の部合計	6,067,357	負債及び純資産の部合計	6,067,357		

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰延利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成23年4月1日残高	140,409	14,998	14,998	6,003	44,754	50,758	206,166	11,757	3	8,683	20,443	226,609
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	－	－	－	858	△5,153	△4,294	△4,294	－	－	－	－	△4,294
当期純利益	－	－	－	－	11,407	11,407	11,407	－	－	－	－	11,407
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	406	406	406	－	－	－	－	406
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	9,240	△18	668	9,890	9,890
事業年度中の変動額合計	－	－	－	858	6,660	7,519	7,519	9,240	△18	668	9,890	17,409
平成24年3月31日残高	140,409	14,998	14,998	6,862	51,414	58,277	213,685	20,997	△15	9,351	30,333	244,019

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

損益計算書 (平成23年4月1日～
平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部		経常収益	
現金預け金	101,656	預金	4,147,648	資金運用収益	62,907
コールローン	61,643	譲渡性預金	8,100	(うち貸出金利息)	(51,884)
商品有価証券	2,342	コールマネー	164	(うち有価証券利息配当金)	(10,699)
金銭の信託	3,948	借用金	86,130	役務取引等収益	14,885
有価証券	1,156,403	外国為替	41	その他業務収益	8,199
貸出金	3,053,067	社債	15,000	その他経常収益	1,588
外国為替	4,276	その他負債	42,984	経常費用	74,470
その他資産	57,950	退職給付引当金	8,692	資金調達費用	5,306
有形固定資産	31,187	役員退職慰労引当金	169	(うち預金利息)	(3,880)
無形固定資産	8,200	偶発損失引当金	680	役務取引等費用	7,648
繰延税金資産	18,236	睡眠預金払戻損失引当金	599	その他業務費用	1,743
支払承諾見返	26,110	支払承諾	26,110	営業経費	48,790
貸倒引当金	△ 26,615			その他経常費用	10,982
		負債の部合計	4,336,320	経常利益	13,111
		純資産の部		特別利益	7
		資本金	93,524	特別損失	190
		資本剰余金	16,795	税引前当期純利益	12,927
		資本準備金	16,795	法人税、住民税及び事業税	6,410
		利益剰余金	41,341	法人税等調整額	1,232
		利益準備金	5,561	法人税等合計	7,642
		その他利益剰余金	35,780	当期純利益	5,284
		繰越利益剰余金	35,780		
		株主資本合計	151,660		
		その他有価証券評価差額金	10,427		
		評価・換算差額等合計	10,427		
		純資産の部合計	162,088		
資産の部合計	4,498,409	負債及び純資産の部合計	4,498,409		

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成23年4月1日残高	93,524	16,795	16,795	4,956	34,122	39,079	149,398	4,144	4,144	153,542
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	－	－	－	604	△3,627	△3,022	△3,022	－	－	△3,022
当期純利益	－	－	－	－	5,284	5,284	5,284	－	－	5,284
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	6,283	6,283	6,283
事業年度中の変動額合計	－	－	－	604	1,657	2,262	2,262	6,283	6,283	8,545
平成24年3月31日残高	93,524	16,795	16,795	5,561	35,780	41,341	151,660	10,427	10,427	162,088

株式のご案内

株式に関する諸手続きについて

決算期 毎年3月31日

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

1単元の株式数 1,000株

証券コード 8377

上場金融商品取引所 東京証券取引所(第一部)

(普通株式) および札幌証券取引所

公告方法 電子公告により当社ホームページに
掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由に
よって電子公告による公告をすることが
できない場合は、

日本経済新聞に掲載します。

※公告掲載の当社ホームページアドレス
(決算公告を含む)[\(http://www.hokuhoku-fg.co.jp/\)](http://www.hokuhoku-fg.co.jp/)

株主名簿管理人・ 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

① 普通株式をご所有の株主さま

● 「一般口座」に記録されている株式

住所変更等の各種お届け出につきましては、口座を開設されている
証券会社等^{※1}が窓口になります。※1 配当金領収書による未払配当金(支払期間経過後の株式配当金)は、
株主名簿管理人であるみずほ信託銀行、みずほインバスターズ証券^{※2}(取
次のみ)およびみずほ銀行の本支店が窓口になります。

※2 ブラネットブース(みずほ銀行内の店舗)も窓口になります。

● 「特別口座」に記録されている株式

「特別口座」に記録された株式に関する振替請求や、住所変更等の各種
お届け出につきましては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行およ
びみずほインバスターズ証券^{※2}の本支店^{※3}が窓口になります。※3 配当金領収書による未払配当金のみ、みずほ銀行の本支店も窓口にな
ります。なお、みずほインバスターズ証券においては、取次のみとなります。

② 優先株式をご所有の株主さま

みずほ信託銀行およびみずほインバスターズ証券の本支店において
各種ご請求・お届け出を承っております。

—— お問合せ先・郵便物の送付先 ——

● 各種お手続きに関するご質問・お手続き書類の請求先

フリーダイヤル **0120-288-324**

受付時間：平日9時～17時(土曜日・日曜日・祝祭日を除く)

郵送による
お手続き書
類の提出先〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

—— 配 当 金 の お 受 け 取 り に つ い て ——

◎配当金のお受け取り方法として、口座振込等(銀行振込〈個別銘柄指定方式または単純取次方式〉、登録配当金
受領口座方式ないし株式数比例配分方式)を指定されていない方は、同封の「配当金領収証」により、払渡し
の期間内にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

◎配当金のお受け取り忘れはございませんか？

- 当社の定款により、支払開始から満5年を経過すると配当金のお受け取りができなくなります。
- 過去の配当金におきまして、未だお受け取りいただいていない配当金がありましたら、
上記のみずほ信託銀行株式会社(フリーダイヤル)へお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。
- 配当金を確実にお受け取りいただくために、口座振込等によるお受け取りをお勧めいたします。

● 経営理念

「ほくほくフィナンシャルグループ」は、広域地域金融グループとしてのネットワークと総合的な金融サービス機能を活用して、地域とお客さまの繁栄に貢献し、ともに発展しつづけます。

地域共栄 社会的使命を实践し、地域社会とお客さまとともに発展します。

公正堅実 公正かつ堅実な経営による健全な企業活動を目指し、信頼に応えます。

進取創造 創造と革新を追求し、活力ある職場から魅力あるサービスを提供します。

● ホームページのご案内

ほくほくフィナンシャルグループ

ほくほくフィナンシャルグループの概要、経営戦略、財務データ、IR情報など最新の情報から過去のデータまでご覧いただけます。

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>



北陸銀行

取扱商品・サービスやキャンペーンのお知らせから店舗やATM(コンビニATMを含む)の所在地・ご利用時間まで、さまざまな情報を詳細かつタイムリーに掲載しております。

<http://www.hokugin.co.jp/>



北海道銀行

各種商品・サービス、セミナーのご案内、トピックスなどをタイムリーに掲載しています。また、定期預金、各種ローンの簡単なシミュレーションもご利用いただけます。

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>



● コーポレートマーク

垂直に伸びるゴールドのグラデーションは企業の成長性と収益性を表し、緩やかな弧を描くラインは広域地銀としてのネットワークを表現しています。また、落ち着きのあるブルーの正方形は、組織の揺るぎない安定性をイメージしており、その正方形の中に垂直のラインとカーブのラインを配置することによって、「ほくほく」の頭文字である「h」を表しています。



● 金融ADR制度への取り組み

当社グループの北陸銀行、北海道銀行では、お客さまからのご意見・苦情等につきまして、迅速かつ適切な対応を行うべく、指定紛争解決機関である全国銀行協会と契約を締結しております。

指定紛争解決機関は、中立・公正な立場で、解決のための取り組みを行います。

北陸銀行・北海道銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先: 全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>**株式会社 北陸銀行****総合企画部広報グループ**

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<http://www.hokugin.co.jp/>**株式会社 北海道銀行****経営企画部広報CSR室**

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<http://www.hokkaidobank.co.jp/>